

貸借対照表

2018年 3月31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
[流動資産]	379,825	[流動負債]	1,410,740
現金及び預金	1,546	支払手形	12,488
売掛金	151,086	買掛金	34,597
仕掛品	72,414	短期借入金	1,200,000
原材料	62,210	未払金	7,165
前払費用	3,604	未払法人税等	530
短期貸付金	17,533	未払事業所得税	685
未収入金	70,991	未払消費税	5,951
仮払金	440	未払費用	88,988
		預り金	39,568
		賞与引当金	20,765
[固定資産]	16,589		
(有形固定資産)	0	[固定負債]	10,609
建物附属設備	0	退職給付引当金	10,609
機械装置	0		
器具備品	0		
(無形固定資産)	4,239	負債合計	1,421,349
電話加入権	4,239		
ソフトウェア	0	【純資産の部】	
(投資その他の資産)	12,350	[株主資本]	△ 1,024,934
出資金	250	資本金	100,000
差入保証金	12,100	資本剰余金	415,000
		資本準備金	250,000
		その他資本剰余金	165,000
		利益剰余金	△ 1,539,935
		利益準備金	1,200
		その他利益剰余金	△ 1,541,134
		繰越利益剰余金	△ 1,541,134
		純資産合計	△ 1,024,934
資産合計	396,415	負債及び純資産合計	396,415

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

会社計算規則に基づき計算書類を作成しております。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品・・・総平均法によっております。

貯蔵品・・・最終仕入原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定額法によっております。

無形固定資産・・・・・・・・ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項（単位：株）

発行済株式	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	10,300	0	0	10,300
合計	10,300	0	0	10,300

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

3. 当期純損益金額

当期純損失 83,429千円